

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社クレオ

東京都港区高輪三丁目19番22号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03（3445）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石塚 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03（3445）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石塚 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第35期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	2,554	12,892
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△299	42
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△364	△131
純資産額（百万円）	4,363	4,725
総資産額（百万円）	6,704	7,626
1株当たり純資産額（円）	481.31	519.49
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△40.63	△14.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（％）	64.4	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△312	681
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△139	550
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△57	△438
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	2,028	2,537
従業員数（人）	987	936

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、1株当たり四半期（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	987（8）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いており、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	706（6）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いており、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
システム開発事業（百万円）	1,047
ZeeM事業（百万円）	496
コンシューマサービス事業（百万円）	79
モバイル事業（百万円）	108
サポート&サービス事業（百万円）	709
その他の事業（百万円）	13
合計（百万円）	2,454

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
システム開発事業	1,184	1,077

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
システム開発事業 (百万円)	1,052
ZeeM事業 (百万円)	515
コンシューマサービス事業 (百万円)	154
モバイル事業 (百万円)	108
サポート&サービス事業 (百万円)	709
その他の事業 (百万円)	13
合計 (百万円)	2,554

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
ヤフー(株)	641	25.1
富士通(株)	299	11.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な原油・原材料価格高騰の影響を受け減速傾向が顕著となっており、景気の先行き不透明感は強まっております。

このような状況の下、当社グループではプロジェクト管理専門部署によるプロジェクトの品質向上、進捗管理の徹底、選別受注に注力し不採算プロジェクトの防止に努めてまいりました。また、経営管理体制強化のため新たに株式会社インテックホールディングスと業務提携を行い、株式会社インテックより取締役1名を迎え、事業計画達成と経営基盤強化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は25億54百万円、営業損失3億1百万円、経常損失2億99百万円、四半期純損失3億64百万円となりました。

セグメント状況は以下のとおりです。

システム開発事業については、プロジェクトの管理徹底と、ヤフー株式会社向け事業の受注が増加したことにより増収増益となっております。その結果売上高は10億52百万円、営業利益は1億86百万円となりました。

ZeeM事業については、プロモーション・営業活動の強化によりライセンスおよびサービス売上が増加しました。しかしながら戦略統括室の増員等による経費の増加により利益については減少しております。その結果売上高は5億15百万円、営業損失2億6百万円となりました。

コンシューマサービス事業については、筆まめVer.18は順調な出荷でありましたが、パーソナル編集長・プロアトラスの販売減少により売上・利益ともに減少しております。その結果売上高は、1億54百万円、営業損失は39百万円となりました。

モバイル事業については、新サービス（携帯サイト構築運用ASPサービス）の提供等、事業展開を行ってまいりましたが、一部仕様変更による納期の遅れにより売上・利益とも減少しております。その結果売上高は、1億8百万円、営業損失49百万円となりました。

サポート&サービス事業については、一部顧客の取引単価の下落により売上・利益ともに減少しております。その結果、売上高は7億9百万円、営業利益は53百万円となりました。

その他事業については、ネットショップ管理専用ソフトの販売増加等により売上が増加しましたが、人件費と経費の増加により利益は減少しております。その結果、売上高は13百万円、営業損失29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億12百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失3億11百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億39百万円の支出となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1億4百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は57百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出52百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,497,319	9,497,319	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	9,497,319	9,497,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月13日株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	207
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	207,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	838
新株予約権の行使期間	自平成19年6月14日 至平成22年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 838 資本組入額 419
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日 ～平成20年6月30日	—	9,497,319	—	3,149	—	787

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 520,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,872,000	8,872	—
単元未満株式	普通株式 105,319	—	—
発行済株式総数	9,497,319	—	—
総株主の議決権	—	8,872	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クレオ	東京都港区高輪三丁目19番22号	520,000	—	520,000	5.48
計	—	520,000	—	520,000	5.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	275	272	265
最低（円）	240	235	239

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128	2,644
受取手形及び売掛金	1,938	2,392
商品	6	2
製品	25	19
仕掛品	403	272
その他	180	262
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	4,681	5,590
固定資産		
有形固定資産	※1 269	※1 255
無形固定資産		
のれん	331	353
その他	609	615
無形固定資産合計	941	969
投資その他の資産	※2 812	※2 811
固定資産合計	2,023	2,036
資産合計	6,704	7,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	452	637
1年内償還予定の社債	150	150
短期借入金	10	60
未払法人税等	12	105
賞与引当金	268	466
役員賞与引当金	1	10
返品調整引当金	80	68
その他	772	809
流動負債合計	1,748	2,307
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	18	20
退職給付引当金	75	74
役員退職慰労引当金	27	25
未払役員退職慰労金	67	72
その他	4	—
固定負債合計	592	592
負債合計	2,340	2,900

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	1,527	3,759
利益剰余金	△164	△2,031
自己株式	△203	△200
株主資本合計	4,309	4,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△12
評価・換算差額等合計	6	△12
少数株主持分	48	62
純資産合計	4,363	4,725
負債純資産合計	6,704	7,626

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	2,554
売上原価	2,102
売上総利益	451
販売費及び一般管理費	※ 753
営業損失(△)	△301
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取保険金	2
その他	1
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	2
その他	1
営業外費用合計	3
経常損失(△)	△299
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
代理店解約戻入益	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	3
事務所移転費用	3
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△311
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	58
法人税等合計	66
少数株主損失(△)	△13
四半期純損失(△)	△364

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△311
減価償却費	121
のれん償却額	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△198
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	2
有形固定資産売却損益(△は益)	2
有形固定資産除却損	4
無形固定資産除却損	0
投資有価証券評価損益(△は益)	3
売上債権の増減額(△は増加)	454
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141
仕入債務の増減額(△は減少)	△184
未払金の増減額(△は減少)	△120
その他	130
小計	△211
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△60
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△104
投資有価証券の取得による支出	△0
定期預金の預入による支出	△0
定期預金の払戻による収入	7
差入保証金の回収による収入	14
保険積立金の解約による収入	2
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△52
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509
現金及び現金同等物の期首残高	2,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,028

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をおこなっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(連結納税制度) 当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、424百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、459百万円であります。
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 144百万円	※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 144百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 20百万円
広告宣伝費 50
給与手当及び賞与 252
退職給付費用 10
賞与引当金繰入額 54

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,128
預入期間が3か月を超える定期預金 △100
現金及び現金同等物 2,028

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,497千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 532千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動

当社は、第35期株主総会(平成20年6月18日)にて欠損填補を行ったため、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が22億31百万円減少し、利益剰余金が22億31百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が15億27百万円、利益剰余金が△1億64百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシュー マ サービス 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート &サービ ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,052	515	154	108	709	13	2,554	—	2,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	—	—	108	11	125	△125	—
計	1,054	518	154	108	817	24	2,680	△125	2,554
営 業 利 益(又は営業損失△)	186	△206	△39	△49	53	△29	△84	△217	△301

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守ま での一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマサービス事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販 売、筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	I d b A関連のソフトウェア開発・販売等 シニア向けインターネット・サービス

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）**1. 1株当たり純資産額**

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.31円	1株当たり純資産額	519.49円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	40.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(百万円)	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	364
期中平均株式数(千株)	8,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。